

# [出典]三井造船株式会社75年史

## ●目次●

### 概説編

<b>第1章 創業時代と事業基盤の確立</b> (大正6年(1917)11月～昭和12年(1937)7月) .....	3
<b>第1節 三井物産造船部の設立と玉工場の開設</b> .....	5
1 第1次世界大戦と海運造船業の活況 .....	5
2 三井物産船舶部の活動 .....	5
3 造船部の設立 .....	6
4 玉工場の建設 .....	8
5 日米船鉄交換船 .....	9
6 第1次世界大戦後の反動不況 .....	10
<b>第2節 船用ディーゼルの技術導入と開発</b> .....	12
1 欧米の開発動向の調査 .....	12
2 三井B&Wディーゼル機関の開発 .....	12
<b>第3節 新分野の開拓</b> .....	15
<b>第4節 長期不況からの脱出と発展</b> .....	16
1 金輸出再禁止とその後の展開 .....	16
2 船舶改善助成施設の実施 .....	17
<b>第5節 事業業績</b> .....	19
<b>第2章 三井造船の発足と事業の拡大</b> (昭和12年(1937)8月～20年(1945)8月) .....	21
<b>第1節 政府の造船需要振興策と統制の強化</b> .....	23
1 日華事変と太平洋戦争 .....	23
2 戦時統制下の造船業界 .....	24
<b>第2節 玉造船所の設立と三井造船への社名変更</b> .....	26
1 独立新会社の発足 .....	26
2 「三井造船」へ社名変更 .....	26
<b>第3節 化工機部門の発展</b> .....	28
1 化工課の新設 .....	28
2 人造石油・石油精製等装置の建設 .....	28
<b>第4節 戦時体制下の生産</b> .....	31
1 優秀船舶建造助成施設による新船建造 .....	31
2 戦時標準船の量産 .....	31
3 潜水艦、特殊潜航艇の建造量増加 .....	33
4 受託経営 .....	34
<b>第5節 事業業績</b> .....	36
<b>第3章 戦後復興と生産基盤近代化の歩み</b> (昭和20年(1945)～35年(1960)3月) .....	37
<b>第1節 三井本社の解散と当社の再建</b> .....	39
1 賠償等諸問題への対応と三井本社の解散 .....	39
2 公職追放令による社長の交代 .....	41
3 内部体制の再編 .....	41
4 年末争議と24年争議 .....	42
<b>第2節 占領政策の転換と朝鮮動乱</b> .....	44
1 戦後初期の生産営業活動 .....	44
2 計画造船の開始 .....	45
3 輸出船市場の開拓 .....	46
4 朝鮮動乱と第1次造船ブーム .....	47
5 不況から再び好況へ .....	49
6 設備合理化5カ年計画の実施 .....	53
7 三井B&Wディーゼル機関100万馬力達成 .....	53

8	陸上部門の動き	55
<b>第3節</b>	<b>経営基盤の整備</b>	58
1	組織と人事・給与制度の改定	58
2	財務体質の強化	58
3	予算統制の実施	59
4	事務合理化に着手	59
5	関係会社の設立	61
6	新労働協約の締結	61
<b>第4節</b>	<b>事業業績</b>	63
<b>第4章</b>	<b>大型化時代への対応と業績の伸展(昭和35年(1960)4月～48年(1973)3月)</b>	69
<b>第1節</b>	<b>高度成長と海運・造船業界</b>	71
1	所得倍増計画と海運市況の停滞	71
2	海運集約と造船業界	72
<b>第2節</b>	<b>陸上部門の拡充と総決起運動</b>	74
1	陸上部門の強化に着手	74
2	総決起運動の推進	75
<b>第3節</b>	<b>第2次造船ブームの到来</b>	78
1	海運市況の反転上昇	78
2	利益なき繁忙	79
3	当社の営業・生産活動	80
<b>第4節</b>	<b>経営風土の革新</b>	81
1	「いざなぎ景気」による大型化時代の展開	81
2	事業部制の導入	82
3	「目標による管理」,「時間管理」による経営システムの改革	83
4	能力主義をベースとした人事管理制度の導入	84
5	電算化の推進	85
6	新本社ビルへの移転と創立50周年記念式典	86
7	新長期計画策定	87
<b>第5節</b>	<b>大型船化に対応した生産基盤の拡大発展</b>	89
1	千葉工場新設計画の推進	89
2	藤永田造船所との合併	91
3	玉野・千葉・藤永田体制の拡充と生産活動	92
<b>第6節</b>	<b>海外営業基盤の充実と関係会社の設立</b>	95
1	海外駐在員の拡充	95
2	関係会社の設立	95
<b>第7節</b>	<b>いざなぎ景気後の国内経済とドルショック</b>	97
1	過熱化する国内経済	97
2	通貨不安と輸出産業	97
3	当社への影響	98
<b>第8節</b>	<b>技術の革新による生産の活況と多角化</b>	100
1	超自動化船三峰山丸の竣工	100
2	ホーバークラフト, 高速艇の開発	102
3	コンビナート計画と大型石油化学プラントの建設	103
4	公害防止機器分野へ進出	105
5	V60M中速ディーゼル機関の開発	106
6	運搬機・回転機事業の拡大	108
	運搬機	108
	回転機	109
7	新幹線工事と建設機械の活躍	111
8	橋梁等大型構造物への取組	112
9	住宅事業への進出	114
<b>第9節</b>	<b>事業業績</b>	116

<b>第5章</b>	<b>造船設備の削減と事業体質の変革</b> (昭和48年(1973)4月～56年(1981)3月)	121
<b>第1節</b>	<b>オイルショックと総見直し、総力発揮運動の展開</b>	123
1	オイルショックの発生と不況の浸透	123
2	総見直し、総力発揮の「A C運動」展開	125
3	「'80構造計画」の推進	126
<b>第2節</b>	<b>造船業の設備削減</b>	130
1	船腹の過剰と契約キャンセル	130
2	造船新興国の追い上げ	131
3	造船業の救済措置と設備削減計画	132
4	当社の対応	133
<b>第3節</b>	<b>危機に対応した総合施策の展開</b>	135
1	非常時対策本部の発足	135
2	「'85ビジョン」の策定推進	136
<b>第4節</b>	<b>由良修繕船工場の建設と修繕船体制</b>	139
1	大型修繕船工場計画とその背景	139
2	山良新工場の操業	141
3	玉野浮ドックの稼働	142
<b>第5節</b>	<b>海底油田開発ブームと海洋機器の受注・生産活動</b>	143
1	需要の急増	143
2	海洋機器の開発とドック「海洋」の完成	143
<b>第6節</b>	<b>鉄構部門の土木分野拡充</b>	146
1	本四連絡橋の着手	146
2	土木分野への進出	148
<b>第7節</b>	<b>プラント輸出の本格化</b>	150
1	陸上部門の海外販路展開	150
2	海外市場の開拓	151
3	オマーン石油精製プラント等大型プロジェクトへの対応	152
4	海水淡水化プラント・発電プラント等の開拓	153
海水淡水化プラント	153	
発電プラント	155	
<b>第8節</b>	<b>機械部門の営業・生産体制</b>	156
1	B & Wディーゼル機関1,000万馬力の達成	157
2	省エネルギー・代替エネルギー対応機器の受注	158
発電・ボイラ	158	
回転機	160	
化学機械ほか	162	
パワーエレクトロニクス	163	
3	建設機械分野の活動と三井造船アイムコの設立	164
<b>第9節</b>	<b>事業業績</b>	167
<b>第6章</b>	<b>総合重工エンジニアリング活動と企業再生</b> (昭和56年(1981)4月～平成元年(1989)3月)	171
<b>第1節</b>	<b>構造不況と円高の進展</b>	173
1	造船市況の反転悪化と受注量の急減	173
2	G5のプラザ合意による円高のスタート	174
<b>第2節</b>	<b>低成長時代への対応策</b>	177
1	製販一体の事業部制を採用	177
2	CAD・OA等システム化による生産性の向上	178
3	MI会議の設置	179
4	長期計画'90ビジョンの策定	180
5	危機突破総合対策と事業所再編対策	182
6	造船・船用ディーゼル機関の不況カルテル実施	183

<b>第3節</b>	<b>大分事業所計画の推進</b> .....	185
1	計画策定の背景と経緯 .....	185
2	大分事業所の開所 .....	186
<b>第4節</b>	<b>総合エンジニアリング活動の推進</b> .....	188
1	船舶・海洋部門 .....	188
2	鉄構土木部門 .....	192
3	機械部門 .....	195
	ディーゼル機関 .....	195
	回転機 .....	197
	物流・運搬機 .....	199
	建設機械 .....	199
	発電・ボイラ .....	201
	パワーエレクトロニクス .....	202
4	プラント部門 .....	203
	化学プラント .....	203
	環境装置 .....	205
	原子力 .....	207
5	システム部門 .....	209
6	研究開発部門 .....	213
<b>第5節</b>	<b>3R計画の推進</b> .....	217
1	3R (Refresh, Restructuring, Revival) 計画の策定 .....	217
2	新規事業推進体制の再編 .....	218
3	社内起業提案制度の発足と事業化 .....	219
<b>第6節</b>	<b>事業業績</b> .....	220
<b>第7章</b>	<b>21世紀への飛躍を目指して</b> (平成元年(1989)4月～4年(1992)4月) .....	225
<b>第1節</b>	<b>内需主導による景気拡大と需要の回復</b> .....	227
1	国内大型景気の展開と東西冷戦後の世界経済 .....	227
2	インフラ整備・プラント等の需要の復調 .....	228
3	新造船需要の活況 .....	229
<b>第2節</b>	<b>元年計画のスタート</b> .....	231
1	元年計画の策定推進 .....	231
2	元年計画にもとづく改組の総仕上げ .....	232
<b>第3節</b>	<b>基軸商品の強化と新商品、新規事業の開発・事業化</b> .....	235
1	船    船 .....	235
	商船 .....	235
	LNG船 .....	236
	艦艇 .....	236
	マリン .....	236
2	鉄構・建設 .....	238
	橋梁・土木ほか .....	238
	建築鉄構 .....	241
	沿岸開発 .....	241
	新規事業開発 .....	242
3	機    械 .....	243
	ディーゼル機関 .....	243
	物流・運搬機 .....	244
	開発機械 .....	245
	産業機械 .....	246
	回転機 .....	246
	化学機械 .....	247
	テクノサービス .....	248
	パワーエレクトロニクス .....	248

4	プラント	248
	化学プラント	248
	環境装置	250
	原子力	251
	エネルギープラント	251
5	システム	253
6	ハイテク	255
	新素材	255
	ロボット	255
	分離膜	256
	プラスチック	256
7	健康・レジャー関連機器	256
8	地域開発	258
9	物流サービス	259
<b>第4節</b>	<b>グローバル戦略の強化</b>	260
1	パセコ社の買収とコンテナクレーン営業体制の再編	260
2	発電プラント転販とBWS C社買収	261
3	エンジニアリング関連のME I社、DASH社の設立	261
4	鉄鋼構造物生産の合弁会社KMP社の設立	261
5	東南アジアのアフターサービス拠点MTS社の設立	262
6	中国に船舶設計の合弁会社を設立	262
<b>第5節</b>	<b>生産体制の再構築</b>	263
1	玉野事業所	263
2	千葉事業所	264
3	大阪事業所	264
4	大分事業所	264
5	山良工場	265
<b>第6節</b>	<b>人事制度の見直しと人材活性化施策</b>	266
1	人事管理制度の改正	266
2	活性化施策	266
<b>第7節</b>	<b>創立75周年記念式典・行事の実施</b>	268
1	企業理念の制定と21世紀グランドデザインの策定	268
2	記念式典・行事の実施	270
<b>第8節</b>	<b>事業業績</b>	273

# 部門編

## 目 録

第1章 事業部門	297
第1節 船舶・鉄構	299
1 沿 革	299
船舶海洋部門の沿革 鉄構土木部門の沿革309	
2 船舶・海洋事業	315
新造船 海洋開発機器 修繕船	
3 艦船事業	326
艦艇 巡視船など 調査船,練習船など	
4 マリン事業	329
高速艇 レジャー関連機器・施設	
5 船舶部門の生産体制	332
はじめに 建造体制の拡充 工作技術の変遷338 生産を支える諸管理システム 原因及び設計システムの変遷342 大阪事業所における生産技術の特徴	
6 船舶海洋部門の技術開発	346
技術開発体制 商船 LNG船 艦艇・官公庁船 海洋機器352 新形式船舶 水中機器 レジャー	
7 鉄構土木事業	358
製品 生産体制366 技術開発	
8 建築鉄構事業	373
製品 生産体制 技術開発	
9 沿岸開発事業	376
製品 生産体制 技術開発	
第2節 機械・プラント	380
1 沿 革	380
機械・プラント部門の沿革	
2 ディーゼル事業	393
沿革 低速ディーゼル機関の変遷 中速ディーゼル機関の変遷401 設備と生産 技術開発405	
3 物流・運搬機事業	409
事業と組織の沿革 コンテナクレーン 産業用クレーン 生産技術開発414 現地組立技術	
4 回転機・コージェネレーション事業	417
回転機の歩み 化学プラント,石油精製プラントの興隆とともに: 世界一の製鉄業を支える回転機420 巨大タンカー, LNG船の推進機関として 電力の供給源として コージェネレーション・ブームの先達として429 生産技術・設備等の変遷	
5 エネルギープラント事業	429
船用中心から陸上用に進出(創業期から昭和30年代まで) 単体機器からプラントへ(昭和40年代, 50年代) 環境保全と燃料多様化への対応(昭和60年代)432 新事業部としての対応(平成元年以降)	
6 化学機械事業	436
化学機械部門の発足 製造部門の整備と拡充 組織改革と再生への施策440	
7 テクノサービス事業	444
アフターサービス体制の充実とテクノサービス事業室の誕生 事業推進本部の設立と新規分野の開拓 テクノネットワーク事業部の設立 テクノサービス事業部の設立 オーダーエントリーシステムの活用	
8 パワーエレクトロニクス事業	446
組織と製品の変遷 誘導加熱装置の発展 設備 技術開発 誘導加熱装置451	
9 プラント事業	453
化工機の誕生 化学工業の発展とともに 海外に販路を求めて459 総合エンジニアリングビジネスとして462 プラント事業部の技術開発	
10 環境事業	467
環境装置の歩み 水処理施設 ごみ処理施設 ガス処理施設	
11 原子力事業	473
研究開発部門時代 事業室の設立 品質保証体制の整備と組織の充実 日本の原子力開発とともに476	
12 機械・プラント部門の生産体制	481
溶接法の変遷 製缶法の変遷 機械加工の変遷 組立作業の変遷488 鋳鍛造 物流 加工外注 システム化492 プロジェクト管理と標準化 品質保証	

<b>第2章 事業開発部門</b> .....	499
<b>第1節 業務総括</b> .....	501
1 国内業務総括.....	501
国内営業所の総括 事業拠点	
2 国際業務総括.....	508
国際化に対応した海外拠点づくり 海外駐在員事務所の統括支援業務	
海外事業拠点所在地	
3 業務効率化とシステム.....	515
はじめに 事務機械化の始まり コンピュータによる総合事務機械化の時代	
業務処理の集中化・総合化の時代 専用機による分散化の時代	
<b>第2節 事業開発</b> .....	518
1 海外事業.....	518
民需ベースの技術援助等を主とした海外拠点づくり ODA関連のビジネス展開	
2 T R 事業.....	521
事業室の設置と活動の推移	
3 特機・システムエンジニアリング事業.....	522
沿革 基盤技術と設備526 船舶の自動化 船橋操縦装置	
船体運動状態表示装置, アクティブ防振装置 ROV, 極限作業ロボット, その他特機製品	
コンテナターミナルシステム530 水理実験設備 電子機器からメカトロへの道	
F A・物流エンジニアリング事業の歩み533 情報通信分野への参入 医薬システム製品	
4 素材事業.....	536
独自技術の開発と新素材事業への進出 金属系新素材 セラミックス系新素材	
アモルファス合金系新素材	
5 輸入住宅事業.....	539
住宅産業への進出	
6 パーキングシステム事業.....	540
7 開発機械事業.....	541
日本開発機製造株式会社の合併 建設機械業界の変遷 建設機械事業部の歩み 技術開発の変遷	
8 産業機械事業.....	551
組織の変遷 主な産業機械製品 技術開発	
9 健康医療機器事業.....	556
沿革 技術開発	
10 機能膜事業.....	558
11 システム建築事業.....	561
鉄骨フレーム造のシステム建築事業	
12 新たな事業開発.....	562
新たな事業開発体制 広域・重量物物流事業 環境・エネルギーエンジニアリング事業	
<b>第3節 技術開発</b> .....	564
1 研究部門のあゆみ.....	564
研究所の発足と研究体制の整備(昭和27年(1952)～41年(1966))	
研究部門の拡充と事業部門支援体制の強化(昭和42年(1967)～56年(1981))	
新製品開発と新規事業分野への進出(昭和57年(1982)～平成2年(1990))	
技術戦略指向と事業開発本部体制(平成3年(1991)～4年(1992)11月)	
2 技術開発の概要.....	570
本社における技術開発 玉野研究所における技術開発571 千葉研究所における技術開発586	
昭島研究所における技術開発595	
藤永田研究所における技術開発(昭和42年(1967)～56年(1981))601	
制御技術センターにおける技術開発(昭和56年(1981)～平成元年(1989))602	
<b>第3章 コーポレート部門</b> .....	605
<b>第1節 組 織</b> .....	607
1 創業から昭和30年代までの推移.....	607
三井物産造船部の設立から終戦まで	
準事業部制への移行と昭和20年, 30年代	
2 事業部制の採用と昭和40年代.....	608

	藤永田造船所との合併 事業本部制の発足	
3	事業部制の見直しと昭和50年代 製品別組織の見直し 事業所機能の強化 製品の見直し等による組織の統廃合 総合重工エンジニアリング化への改編 大分事業所の設置、営業所の呼称変更 製販一体の事業本部制への移行 機械部門の玉野集約化 海洋開発、ソフトウェア関連の強化 研究開発の分担の明確化	609
4	新分野への取組と昭和60年代 新分野専任組織の設置 プラント部門等の専任化 経営構造の改革と重点戦略組織の設置	612
5	新生三井造船へ向けての戦略指向 戦略事業単位による再編 21世紀に向けての組織改革	614
<b>第2節</b>	<b>総 務</b>	616
1	定 款	616
2	株 式 株式の異動 株式事務代行	616
<b>第3節</b>	<b>法 務</b>	618
1	法 務	618
2	特許・技術契約 特許管理 出願と登録 技術契約	619
<b>第4節</b>	<b>輸出管理</b>	623
<b>第5節</b>	<b>人 事</b>	624
1	人事政策の沿革	624
2	要員管理 従業員数 採用 人員対策	625
3	人事労務管理 人事制度 労働条件 雇用管理 労使関係	628
4	人材開発 教育研修 階層別研修 職能別研修	635
5	人権啓発	637
6	福利厚生 概況 住宅総合対策 慶弔災施策等	637
7	安全衛生 安全衛生対策	640
8	海外安全管理	641
9	三井造船健康保険組合の状況	641
<b>第6節</b>	<b>資 材</b>	643
1	資材機能の変遷 資材組織と調達体制 購買・外注活動 材料管理 海外調達	643
2	SIZAI SYSTEMの開発	650
3	協力会	651
<b>第7節</b>	<b>経 理</b>	652
1	戦前の経理制度	652
2	戦後の経理処理 戦後の再建 経済民主化	652
3	経理のシステム化推進 予算制度と業績評価 原価計算システム 営業会計 一般会計 支払会計 その他のシステム	654
4	海外への進出	657
5	ディスクロージャー時代	657
<b>第8節</b>	<b>財 務</b>	658
1	社債発行	658
2	借入金	660
3	外国為替	661
<b>第9節</b>	<b>地域開発</b>	662
1	沿 革 社有地開発 地域開発	662
<b>第10節</b>	<b>物流サービス</b>	665
1	三幸実業(株)との合併	665

2	三幸実業㈱の沿革	666
3	物流サービス部の新設	668
<b>第11節</b>	<b>関連企業</b>	669
1	関連会社の沿革	669
	第2次大戦後の関連会社 昭和40年代までの関連会社 昭和50年代の関連会社	
	企業グループへの展開 海外関連会社の展開	
2	三井造船グループの構成	673
	素材事業 製造・加工事業 エンジニアリング事業 メンテナンス・コンストラクション事業	
	サービス事業 提携会社群	
3	連結子会社概要	676
<b>第12節</b>	<b>広報と対外活動</b>	681
1	広報の概要	681
2	パブリシティ	681
	国内広報 海外広報 社内報	
3	広告宣伝	683
	各種媒体 展示会	
4	三井グループ広報	684
	三井広報委員会	
5	対外活動	684

## 第4章 事業所

### □ 総

<b>第1節</b>	<b>本社</b>	683
1	沿革	683
2	人事	695
	就業等 福利厚生	
3	防災	696
	防災管理	
4	通信	696
	通信機能の拡充	
<b>第2節</b>	<b>玉野事業所</b>	699
1	沿革	699
	組織の変遷 設備の変遷	
2	人事	705
	従業員数 技能研修 福利厚生	
3	安全衛生	707
4	事業所運動	708
5	病院	709
6	関連企業	709
7	協力企業	710
8	地域社会との関係	710
<b>第3節</b>	<b>千葉事業所</b>	712
1	沿革	712
	進出の経緯 工場建設 工場再配置 各部門の動き 設備の変遷	
2	人事	719
	従業員数 技能研修 福利厚生 クラブ活動	
3	安全衛生	720
4	事業所運動	721
5	関連企業	721
6	協力企業	722
7	地域社会との関係	723
<b>第4節</b>	<b>大阪事業所</b>	724
1	沿革	724
	幕藩時代	
	明治・大正から太平洋戦争終結まで	

	戦後から昭和42年(1967)合併まで	
	合併から昭和63年(1988)まで	
	平成元年(1989)以降	
2	人 事 .....	730
	従業員数 技能研修 福利厚生	
3	安全衛生 .....	730
4	事業所運動 .....	731
5	関連企業 .....	731
6	協力企業 .....	732
<b>第5節</b>	<b>大分事業所</b> .....	<b>733</b>
1	沿 革 .....	733
	生産操業の変遷 組織の変遷 設備の変遷	
2	人 事 .....	737
	従業員数 福利厚生	
3	安全衛生 .....	738
4	事業所運動 .....	738
	経営刷新活動への取組 活性化運動の具体的展開	
5	関連企業 .....	739
6	協力企業 .....	740
7	地域社会との関係 .....	740
<b>第6節</b>	<b>由良工場</b> .....	<b>742</b>
1	沿 革 .....	742
	昭和48年(1973)～51年(1976)	
	昭和52年(1977)～54年(1979)	
	昭和55年(1980)～57年(1982)上期	
	昭和57年(1982)下期～63年(1988)	
	平成元年(1989)～4年(1992)	
	組織と設備の変遷	
2	人 事 .....	744
	従業員数 福利厚生	
3	安全衛生 .....	746
4	事業所運動 .....	746
5	関連企業 .....	747
6	協力企業 .....	747

# 資料編

1	定 款	751
	(1)当社設立時の定款(原始定款)	751
	(2)定款変更の経緯	753
	(3)現行定款	756
2	株 式	759
	(1)大株主(200万株以上)及びその所有株数推移	759
	(2)所有者別分布	760
	(3)所有株式数別分布	760
	(4)1967年以降の株価推移	761
3	組 織	762
	(1)1992年11月14日現在の組織図	762
	(2)組織の推移	764
4	事業拠点	768
5	役 員	769
	会長・社長	769
	歴代役員任期一覧	772
6	人 事	775
	(1)従業員数の推移	775
	(2)採用者数の推移	775
	(3)賃金体系・賃金ベースの推移	776
	(4)定期昇給・ベースアップの推移	777
	(5)一時金の推移	778
	(6)初任給の推移	779
	(7)福利厚生施設	780
	(8)当社従業員労働災害発生状況	781
	(9)関係会社、協力会社従業員労働災害発生状況	781
7	特 許	782
	(1)外国技術提携一覧表	782
	(2)業績に貢献した特許権等	785
8	経理・財務	788
	(1)売上高・損益等の推移	788
	(2)売上高・受注高・受注残高の推移	791
	(3)財務諸表の推移	793
	(4)連結数値の推移	803
	(5)有形固定資産の推移(帳簿価額)	804
	(6)円為替(対米ドル)レートの推移	807
9	関連会社	808
10	工場配置図	810
	玉野事業所 千葉事業所 大阪事業所 由良工場 大分事業所	
11	実績表	814
	(1)建造船, 海洋機器等線表	814
	(2)建造船舶一覧表	830
	(3)鉄構部門の主要工事実績	837
12	船舶海洋部門の生産技術	842
	年 表	845
	編纂後記	876